

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 蝶理株式会社

【英訳名】 CHORI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 先 瀨 一 夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目7番3号

【電話番号】 (06)6228局5084番

【事務連絡者氏名】 主計部長 野 間 清 史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番3号

【電話番号】 (03)5781局6201番

【事務連絡者氏名】 経営政策部長 河 村 泰 孝

【縦覧に供する場所】 蝶理株式会社東京本社
(東京都港区港南二丁目15番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	128,535	145,089	270,908
経常利益	(百万円)	3,654	3,544	6,967
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,556	2,335	4,780
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	711	3,271	4,832
純資産額	(百万円)	42,664	49,156	46,343
総資産額	(百万円)	91,307	106,165	97,983
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	104.27	95.18	195.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.65	46.23	47.22
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	784	2,408	625
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	467	336	58
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,147	1,085	1,363
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,294	11,137	9,493

回次		第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	62.57	49.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(機械事業)

第1四半期連結会計期間より、当社の輸送機器事業を会社分割により新設した蝶理マシナリー株式会社に承継し、同社を連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に緩やかな回復基調が続き、海外でも、米国経済が堅調に推移したことや中国及び新興国経済が持ち直したことにより世界経済は緩やかな回復が持続しました。一方、国内の個人消費については、全般的には回復が見られましたが、衣料品等の一部消費財市場では力強さを欠いており、また、欧州・米国の金融政策が世界経済に与える影響に加え、北朝鮮情勢の動向に伴うわが国の地政学リスクは高いレベルで継続しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、平成29年4月25日に中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」を発表し、その諸施策を推進しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比12.9%増の1,450億89百万円となりましたが、国内衣料市況の低迷を受け、営業利益は、前年同期比3.8%減の34億34百万円、経常利益は、前年同期比3.0%減の35億44百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比8.7%減の23億35百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維事業

当セグメントにおきましては、国内衣料市況の低迷に加えて、一過性のM&A関連費用の発生等もあり、売上高は、前年同期比1.2%減の522億38百万円となり、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比12.6%減の15億72百万円となりました。

化学品事業

当セグメントにおきましては、有機化学品及び無機ファイン分野が好調に推移し、売上高は、前年同期比13.5%増の666億38百万円となり、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比29.6%増の15億46百万円となりました。

機械事業

当セグメントにおきましては、車輛事業の中南米向け出荷が好調に推移し、加えて、新規市場の開拓も進み、売上高は、前年同期比55.1%増の261億65百万円となり、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比527.8%増の1億30百万円となりました。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、従前、セグメント利益については、税金等調整前四半期純利益を基礎に記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より経常利益を基礎として記載する方法に変更しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,061億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億81百万円増加しました。これは主に商品及び製品が26億31百万円増加、受取手形及び売掛金が23億22百万円増加、投資その他の資産が14億97百万円増加、現金及び預金が13億45百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、570億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億68百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が42億43百万円増加、長期借入金が4億77百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、491億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億13百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により23億35百万円増加、その他有価証券評価差額金が10億22百万円増加、配当金の支払により5億39百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末比16億43百万円増の111億37百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は24億8百万円(前年同期は資金の減少7億84百万円)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益35億47百万円、仕入債務の増加額38億80百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額21億44百万円、たな卸資産の増加額19億66百万円、法人税等の支払額10億94百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は3億36百万円(前年同期は資金の増加4億67百万円)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入4億4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は10億85百万円(前年同期は資金の減少11億47百万円)となりました。これは主に配当金の支払額5億38百万円、短期借入金の純減少額5億31百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,303,478	25,303,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,303,478	25,303,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		25,303,478		6,800		1,700

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	12,967	51.25
ビービーエイチ フィデリティ ピュリタン フィデリティ シリーズ インタリ シツク オボチユニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,566	6.19
インタートラスト トラス ティーズ ケイマン リミ テッド アズ トラスティー オブ ジャパン - アップ ユ ニット トラスト (常任代理人 立花証券株式 会社)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1 - 9005, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14 号)	700	2.77
株式会社ワコール	京都府京都市南区吉祥院中島町29番	548	2.17
ビービーエイチ フォー イデリティ ロー プライ ド ストック ファンド(プ リンシパル オール セク ター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	451	1.78
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	372	1.47
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	311	1.23
インタートラスト トラス ティーズ(ケイマン) リ ミテッド ソールリー イン イツ キャパシティー ア ズ トラスティー オブ ジャ パン アップ (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1 - 9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南2丁目15番1号)	287	1.14
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP L P (常任代理人 香港上海銀 行東京支店 カストディ業 務部 Senior Manager, Operation)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	280	1.11
GOVERNMENT O F NORWAY (常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	254	1.01
計		17,740	70.11

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式745,533株(2.95%)があります。

2. 日本トラスティ・サービ
ス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社
(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 745,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,523,800	245,238	
単元未満株式	普通株式 34,178		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,303,478		
総株主の議決権		245,238	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、次のものが含まれております。

- イ) 証券保管振替機構名義の株式 800株(議決権8個)
 ロ) 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 100株(議決権1個)

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式が含まれております。

自己保有株式 蝶理株式会社 33株

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蝶理株式会社	大阪市中央区淡路町 一丁目7番3号	745,500		745,500	2.95
計		745,500		745,500	2.95

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,811	11,156
関係会社預け金	1 500	1 1,000
受取手形及び売掛金	54,020	6 56,342
商品及び製品	11,495	14,127
仕掛品	22	33
原材料及び貯蔵品	4	2
未着商品	1,183	523
繰延税金資産	206	217
その他	3,644	4,283
貸倒引当金	67	65
流動資産合計	80,822	87,622
固定資産		
有形固定資産	2,358	2,653
無形固定資産		
のれん	2,797	2,403
その他	232	214
無形固定資産合計	3,029	2,618
投資その他の資産	2 11,773	2 13,271
固定資産合計	17,161	18,542
資産合計	97,983	106,165
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,990	6 44,233
短期借入金	3,487	3,490
未払法人税等	1,012	1,167
賞与引当金	750	730
返品調整引当金	2	-
関係会社整理損失引当金	85	76
その他	3,585	3,840
流動負債合計	48,913	53,539
固定負債		
社債	-	5
長期借入金	-	477
繰延税金負債	670	922
退職給付に係る負債	2,014	2,025
その他	41	38
固定負債合計	2,726	3,469
負債合計	51,640	57,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,747
利益剰余金	37,622	39,411
自己株式	786	744
株主資本合計	45,335	47,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	679	1,701
繰延ヘッジ損益	222	284
為替換算調整勘定	74	78
退職給付に係る調整累計額	43	40
その他の包括利益累計額合計	933	1,866
非支配株主持分	73	75
純資産合計	46,343	49,156
負債純資産合計	97,983	106,165

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	128,535	145,089
売上原価	115,995	132,249
売上総利益	12,539	12,839
販売費及び一般管理費	1 8,969	1 9,404
営業利益	3,569	3,434
営業外収益		
受取利息	10	16
受取配当金	127	129
持分法による投資利益	26	118
債務勘定整理益	38	45
雑収入	120	134
営業外収益合計	323	444
営業外費用		
支払利息	27	31
手形売却損	44	58
為替差損	99	180
雑支出	66	64
営業外費用合計	238	334
経常利益	3,654	3,544
特別利益		
固定資産売却益	224	12
投資有価証券売却益	-	4
その他	-	1
特別利益合計	224	19
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	9	7
投資有価証券評価損	-	5
固定資産処分損	19	2
関係会社株式売却損	-	0
投資有価証券売却損	9	-
特別損失合計	38	16
税金等調整前四半期純利益	3,839	3,547
法人税、住民税及び事業税	1,290	1,274
法人税等調整額	7	65
法人税等合計	1,283	1,209
四半期純利益	2,556	2,337
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,556	2,335

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,556	2,337
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	94	1,022
繰延ヘッジ損益	5	62
為替換算調整勘定	1,441	127
退職給付に係る調整額	3	2
持分法適用会社に対する持分相当額	306	25
その他の包括利益合計	1,844	933
四半期包括利益	711	3,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	714	3,268
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,839	3,547
減価償却費	154	152
のれん償却額	509	509
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	12
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	56	9
受取利息及び受取配当金	138	145
支払利息	27	31
為替差損益(は益)	2	13
持分法による投資損益(は益)	26	118
固定資産売却損益(は益)	205	10
ゴルフ会員権評価損	9	7
投資有価証券売却損益(は益)	9	4
投資有価証券評価損益(は益)	-	5
関係会社株式売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	2,399	2,144
たな卸資産の増減額(は増加)	395	1,966
仕入債務の増減額(は減少)	4,879	3,880
未払消費税等の増減額(は減少)	80	129
その他の資産の増減額(は増加)	71	470
その他の負債の増減額(は減少)	119	343
その他	37	83
小計	1,014	3,373
利息及び配当金の受取額	189	159
利息の支払額	27	28
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,960	1,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	784	2,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	74	85
有形固定資産の売却による収入	497	59
無形固定資産の取得による支出	64	21
投資有価証券の取得による支出	25	26
投資有価証券の売却による収入	29	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	404
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	23
出資金の売却による収入	1	-
関係会社出資金の払込による支出	-	26
貸付けによる支出	5	1
貸付金の回収による収入	10	13
その他	98	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	467	336

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	654	531
長期借入金の返済による支出	907	-
社債の償還による支出	5	5
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	880	538
その他	8	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,147	1,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	737	71
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,202	1,588
現金及び現金同等物の期首残高	10,496	9,493
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	54
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,294	1 11,137

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の輸送機器事業を会社分割により新設した蝶理マシナリー株式会社に承継し、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金であります。

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	774百万円	759百万円

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
輸出手形割引高	784百万円	1,537百万円

4 手形裏書高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	349百万円	653百万円

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	653百万円	810百万円

6 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理する方法を採用しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	353百万円
支払手形	- 百万円	793百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	2,344百万円	2,353百万円
賞与引当金繰入額	575百万円	696百万円
退職給付費用	101百万円	107百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	8,169百万円	11,156百万円
関係会社預け金	1,000百万円	1,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	875百万円	1,019百万円
現金及び現金同等物	8,294百万円	11,137百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	882	36.00	平成28年3月31日	平成28年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	441	18.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月17日 取締役会	普通株式	539	22.00	平成29年3月31日	平成29年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月24日 取締役会	普通株式	564	23.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,893	58,732	16,866	128,492	42	128,535	-	128,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	209	209	209	-
計	52,893	58,732	16,866	128,492	251	128,744	209	128,535
セグメント利益	1,798	1,193	20	3,012	19	3,032	621	3,654

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額621百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,238	66,638	26,165	145,042	47	145,089	-	145,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	211	211	211	-
計	52,238	66,638	26,165	145,042	259	145,301	211	145,089
セグメント利益	1,572	1,546	130	3,249	18	3,268	276	3,544

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額276百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、「機械事業」に含まれる輸送機器事業を分社化したことを契機に組織変更を行い、従前「機械事業」に含まれていた環境商材関連事業を「化学品事業」へ移管しております。

(報告セグメントごとの利益又は損失に関する事項)

平成29年4月25日に公表した中期経営計画「Chori Innovation Plan 2019」で掲げる経営指標を連結経常利益及びROA（経常利益ベース）に決めました。これに伴い、従前セグメント利益については、税金等調整前四半期純利益を基礎に記載し、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益との調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より経常利益を基礎に記載し、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行うことに変更しております。

(セグメント利益の測定方法の変更)

従前、全社損益を各報告セグメントへ配分していましたが、第1四半期連結会計期間より各セグメントの業績を適時、的確に把握、管理することを目的に、全社損益は配分せず、報告セグメントに帰属しない全社損益として「調整額」とすることに变更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間に係る「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	104円27銭	95円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,556	2,335
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,556	2,335
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,515	24,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第71期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年10月24日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 564百万円
1株当たりの金額 23円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

蝶理株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。